

貸借対照表

平成27年2月28日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	18,852,025	流動負債	15,255,505
現金・預金	1,260,772	支払手形	2,562,057
受取手形	2,906,103	買掛金	8,921,806
売掛金	10,442,950	短期借入金	1,711,250
商品	2,672,411	1年以内返済長期借入金	166,400
前払費用	47,870	リース債務	20,918
繰延税金資産	492,527	未払金	238,526
短期貸付金	1,450	未払費用	53,813
未収入金	838,053	未払法人税等	20,181
為替予約等	150,430	前受金	1,405,260
その他	46,106	預り金	26,546
貸倒引当金	△ 6,650	賞与引当金	128,000
固定資産	7,655,876	設備等支払手形	737
有形固定資産	3,344,224	その他	6
建物	947,544	固定負債	1,712,611
機械装置	5,985	社債	1,000,000
車輜運搬具	3,865	長期借入金	467,400
器具備品	83,445	リース債務	22,661
土地	2,261,877	役員退職慰労引当金	222,250
リース資産	41,505	預り保証金	300
無形固定資産	109,860	負債合計	16,968,117
借地権	11,490	純資産の部	
電話加入権	44	株主資本	9,238,573
権利金	604	資本金	450,687
ソフトウェア	97,721	資本剰余金	84,615
投資その他の資産	4,201,791	資本準備金	84,615
投資有価証券	947,675	利益剰余金	8,703,270
関係会社株式	1,711,618	利益準備金	59,196
長期貸付金	9,050	その他利益剰余金	8,644,074
更生債権等	134	固定資産圧縮積立金	7,874
繰延税金資産	328,132	別途積立金	7,800,000
前払年金費用	162,738	繰越利益剰余金	836,199
保証金	88,902	(うち当期純利益)	(736,721)
保険積立金	724,611	評価・換算差額等	301,211
会員の権	46,454	その他有価証券評価差額金	301,211
その他	215,076	純資産合計	9,539,784
貸倒引当金	△ 32,602	負債および純資産合計	26,507,901
資産合計	26,507,901		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式…移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ…時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低価に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用

年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日において発生していると認められる確定給付企業年金制度に係る退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末日においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しておりますので、超過額を前払年金費用として計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）により、それぞれ発生翌期から均等償却しております。

(追加情報)

① 上記とは別に、確定拠出年金制度に加入しており、この年金拠出額は支払時の費用として処理しております。

退職給付制度における確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度の適用割合はおおむね70：30であります。

② 当社の退職給付制度については、上記のほか総合設立型厚生年金基金に加入し、この拠出額は退職給付費用として処理しておりますが、当基金の積立状況等は下記のとおりであります。

記

(イ) 当基金の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	303,721,586千円
年金財政計算上の給付債務の額	299,821,492千円
差引額	3,900,094千円

(ロ) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 1.05%
(平成26年3月末時点)

(ハ) 補足説明に関する事項

・(イ)の差引額 (a+b-c)	3,900,094千円
a. 剰余金	12,010,445千円
b. 別途積立金	12,320,388千円
c. 未償却過去勤務債務残高	20,430,739千円
・過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却
・過去勤務債務の残存償却年数	第1加算 12年1ヵ月 第2加算 6年10ヵ月

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の処理は、税抜方式によっております。

以 上